

令和5年度

常滑市水道事業会計予算

議案第7号

令和5年度常滑市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度常滑市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	25,200戸	
(2) 年間総給水量	7,863,000m ³	
(3) 一日平均給水量	21,484m ³	
(4) 一日最大給水量	24,400m ³	
(5) 主要な建設事業 地震防災対策工事費		386,490千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,614,334千円
第1項 営業収益	1,329,094千円
第2項 営業外収益	285,238千円
第3項 特別利益	2千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,400,911千円
第1項 営業費用	1,358,636千円
第2項 営業外費用	32,274千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額618,791千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,000千円、建設改良積立金349,444千円及び当年度分損益勘定留保資金219,347千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	127,527千円
第2項 工事負担金	115,796千円
第3項 固定資産売却代金	1千円
第4項 補助金	11,730千円

支 出

第1款 資本的支出	746,318千円
第1項 建設改良費	660,712千円
第3項 企業債償還金	77,252千円

第4項 補助金返還金 8,354千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第7条に定める経費を除き、予定支出の各項の経費及び各項の間の経費。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 給与費 96,535千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

令和5年3月6日提出

常滑市長 伊藤辰矢

令和 5 年 度

常 滑 市 水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 書

令和5年度常滑市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			千円 1,614,334	水道事業に係る収益	
	1 営業収益		1,329,094	主たる営業活動から生ずる収益	
		1 給水収益	1,301,630	水道料金の収益	
		3 その他 営業収益	27,464	手数料、他会計負担金及び雑 収益	
	2 営業外収益			285,238	財務活動に伴う収益及び主たる 営業活動以外の原因から生ずる 収益
		1 受取利息	204	預金利息の収益	
		3 長期前受金 戻 入	285,030	建設改良のための補助金・負担金 等を減価償却に合わせて収益化 するもの	
		4 雑 収 益	3	不用品売却収益等	
		5 消費税及び地方 消費税還付金	1	消費税及び地方消費税の還付金	
	3 特別利益			2	当年度の経常的収益から除外 すべき収益
		1 固定資産 売 却 益	1	固定資産の売却による収益	
		2 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る収益	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 1,400,911	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,358,636	主たる営業活動から生ずる費用
		1 配水及び給水費	753,718	給配水管、量水器及び消火栓の維持管理並びに、受水に要する費用
		2 総係費	100,541	事業活動の全般に関連する費用並びに料金調定、集金、検針及びその他業務に要する費用
		3 減価償却費	489,327	固定資産の減価償却の費用
		4 資産減耗費	15,050	固定資産の除却損及びたな卸資産減耗費
	2 営業外費用		32,274	財務活動に伴う費用及び固有の事業活動に係る費用以外のもの
		1 支払利息	11,774	企業債の利息等
		2 雑支出	500	営業外の応急雑費
		3 消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税の納付額
	3 特別損失		1	当年度の経常的収益から除外すべき損失
		4 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

収支差額 213,423千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 127,527	
	2 工 事 負 担 金		115,796	工事に係る負担金
		1 工 事 負 担 金	108,146	加入者負担金、遠隔地負担金 外部要因工事負担金等
		2 消 火 栓 設 置 負 担 金	7,650	消火栓新設工事に係る他会計 負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	固定資産の売却による代金
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	同 上
	4 補 助 金		11,730	国庫補助金
		1 補 助 金	11,730	同 上

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 746,318	水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建設改良費		660,712	水道施設の建設改良に要する支出
		1 配水設備 新設改良費	657,199	給配水管の建設改良に要する支出
		2 固定資産 購入費	3,513	営業の用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する支出
	3 企業債 償還金		77,252	企業債の元金償還金
		1 企業債 償還金	77,252	同 上
	4 補助金 返還金		8,354	過年度補助金及び負担金返還金
		1 補助金 返還金	8,354	同 上

収支差額 △618,791千円

令和5年度常滑市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	197,825
減価償却費	489,327
固定資産除却費	15,000
長期前受金戻入額	△285,030
受取利息	△204
支払利息	11,774
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増額)	14,747
未払金の増減額(△は減少)	△30,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,371
引当金の増減額(△は減少)	302
小計	411,848
利息の受取額	204
利息の支払額	△11,774
業務活動によるキャッシュ・フロー	400,278

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△603,642
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	120,820
国庫補助金の返還金	△8,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 491,174

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△77,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,252

資金増加額(又は減少額)	△168,148
資金期首残高	1,051,773
資金期末残高	883,625

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		13	3,632	41,698	35,445	80,775	15,760	0	96,535
前 年 度		13	2,327	42,688	34,513	79,528	15,812	5,766	101,106
比 較		0	1,305	△ 990	932	1,247	△ 52	△ 5,766	△ 4,571

手 内 当 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
		本 年 度	699	1,290	1,313	882
	前 年 度	699	1,188	1,339	222	385
	比 較	0	102	△ 26	660	348

区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
本 年 度	425	7,991	12,242	9,870
前 年 度	418	8,109	12,568	9,585
比 較	7	△ 118	△ 326	285

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△990	給与改定に伴う増減分	252		給料表平均改定率 0.3%
		昇給に伴う増加分	534		平均昇給率 1.3%
		その他の増減分	△1,776		職員数の異動状況 本年度 13人 前年度 13人 比較 0人
手 当	932	制度改正に伴う増減分	440	地域手当 8 期末手当 54 勤勉手当 378	
		その他の増減分	492	扶養手当 102 地域手当 △34 住居手当 660 通勤手当 348 特殊勤務手当 7 時間外勤務手当 △118 期末手当 △380 勤勉手当 △93	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年 1月1日現在	平均給料月額(円)	272,683	193,600
	平均給与月額(円)	336,227	203,608
	平均年齢(歳)	35.0	62.0
令和4年 1月1日現在	平均給料月額(円)	279,008	193,600
	平均給与月額(円)	338,313	203,608
	平均年齢(歳)	36.3	61.0

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	(技) 151,900	154,600	(技) 151,900
大 学 卒	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 1月1日現在	1 級	1	8.3	1	100.0
	2 級	5	41.7		
	3 級	3	25.0		
	4 級				
	5 級	2	16.7		
	6 級	1	8.3		
	7 級				
	8 級				
	計	12	100.0	1	100.0
令和4年 1月1日現在	1 級			1	100.0
	2 級	6	50.0		
	3 級	2	16.7		
	4 級				
	5 級	3	25.0		
	6 級	1	8.3		
	7 級				
	8 級				
	計	12	100.0	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	主 事 ・ 技 師	検針徴収員
2級		
3級	主 査 ・ 主 任	
4級	主任主査・主査	職 主 任
5級	課長補佐・副主幹	職 長
6級	課 長 ・ 主 幹	
7級	部 次 長	
8級	部 長	

(4) 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	12	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	12	12	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	92.3	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	12	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	12	12	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	92.3	100.0	0.0		

(5) 期 末 手 当、 勤 勉 手 当

※支給期別支給率の()内は再任用職員について適用

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.3		
一 般 会 計 の 制 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	支 給 率 等	一般会計の制度（支給率等）
20年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
25年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
35年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最 高 限 度（月分）	47.709	47.709

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数（人）	13
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	3

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	1.0	1.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	46.2	50.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	滞納整理手当、待機業務手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	令和4年度末までの 支払義務発生額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	収益的収入	損益勘定 留保資金等
水道事業水道料金 徴収等業務委託	千円 230,000	令和2年度 ＼ 令和4年度	千円 60,456	令和5年度 ＼ 令和6年度	千円 169,544	千円 169,544	千円 0

令和5年度常滑市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		298,382	
ロ	建物	345,861		
	減価償却累計額	<u>△ 198,048</u>		147,813
ハ	構築物	21,404,232		
	減価償却累計額	<u>△ 10,273,786</u>		11,130,446
ニ	機械及び装置	1,341,023		
	減価償却累計額	<u>△ 1,062,582</u>		278,441
ホ	量水器	72,282		
	減価償却累計額	<u>△ 34,640</u>		37,642
ヘ	車両及び運搬具	16,850		
	減価償却累計額	<u>△ 10,252</u>		6,598
ト	工具器具及び備品	23,830		
	減価償却累計額	<u>△ 20,457</u>		3,373
チ	建設仮勘定		<u>23,024</u>	
	有形固定資産合計			11,925,719
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		<u>281,017</u>	
	無形固定資産合計			<u>281,017</u>
	固定資産合計			12,206,736
2	流動資産			
(1)	現金預金			883,625
(2)	未収金		65,324	
	貸倒引当金		<u>△ 480</u>	64,844
(3)	貯蔵品			<u>13,324</u>
	流動資産合計			<u>961,793</u>
	資産合計			<u><u>13,168,529</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	400,578		
企業債合計		400,578	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	49,140		
引当金合計		49,140	
固定負債合計			449,718
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	115,374		
企業債合計		115,374	
(2) 未払金		194,219	
(3) 預り金		68,028	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	5,542		
ロ 法定福利費引当金	1,071		
引当金合計		6,613	
流動負債合計			384,234
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,386,865	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 6,917,291	
繰延収益合計			6,469,574
負債合計			<u>7,303,526</u>

資本の部

6 資本金			4,711,631
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,879		
ロ 工事負担金	161,515		
ハ 消火栓設置負担金	2,134		
ニ 国庫補助金	793		
ホ 県補助金	14,939		
資本剰余金合計		181,260	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	220,699		
ロ 当年度未処分利益剰余金	751,413		
利益剰余金合計		972,112	
剰余金合計			<u>1,153,372</u>
資本合計			<u>5,865,003</u>
負債資本合計			<u>13,168,529</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 31～38年

構築物 10～58年

機械及び装置 9～16年

車両及び運搬具 3～5年

工具器具及び備品 3～6年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は5,440千円である。

ロ 法定福利費引当金

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は1,050千円である。

ハ 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は290千円である。

4. その他の注記

該当なし。

令和4年度常滑市水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,176,500		
	(2) その他営業収益	<u>26,228</u>	1,202,728	
2	営業費用			
	(1) 配水及び給水費	690,129		
	(2) 総係費	83,958		
	(3) 減価償却費	480,542		
	(4) 資産減耗費	<u>15,050</u>	<u>1,269,679</u>	
	営業損失			66,951
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	224		
	(2) 長期前受金戻入	286,077		
	(3) 雑収益	<u>17</u>	286,318	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	13,679		
	(2) 雑支出	<u>1,543</u>	<u>15,222</u>	<u>271,096</u>
	経常利益			204,145
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>3</u>	<u>3</u>	<u>△1</u>
	当年度純利益			204,144
	前年度繰越利益剰余金			<u>215,674</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			412,352
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>832,170</u></u>

令和4年度常滑市水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		296,175	
ロ 建物	345,862		
減価償却累計額	<u>△ 190,227</u>	155,635	
ハ 構築物	20,827,347		
減価償却累計額	<u>△ 9,837,946</u>	10,989,401	
ニ 機械及び装置	1,341,023		
減価償却累計額	<u>△ 1,027,455</u>	313,568	
ホ 量水器	70,976		
減価償却累計額	<u>△ 34,140</u>	36,836	
ヘ 車両及び運搬具	16,850		
減価償却累計額	<u>△ 7,513</u>	9,337	
ト 工具器具及び備品	23,830		
減価償却累計額	<u>△ 19,012</u>	4,818	
チ 建設仮勘定		<u>14,780</u>	
有形固定資産合計			11,820,550
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>286,872</u>	
無形固定資産合計			<u>286,872</u>
固定資産合計			12,107,422
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,051,773	
(2) 未収金	80,071		
貸倒引当金	<u>△ 300</u>	79,771	
(3) 貯蔵品		<u>11,953</u>	
流動資産合計			<u>1,143,497</u>
資産合計			<u><u>13,250,919</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>515,953</u>		
企業債合計		515,953	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>49,140</u>		
引当金合計		<u>49,140</u>	
固定負債合計			565,093
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>77,251</u>		
企業債合計		77,251	
(2) 未払金		224,741	
(3) 預り金		68,028	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	5,440		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,050</u>		
引当金合計		<u>6,490</u>	
流動負債合計			376,510
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,274,400	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,632,262</u>	
繰延収益合計			<u>6,642,138</u>
負債合計			<u><u>7,583,741</u></u>

資本の部

6 資本金			4,299,279
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,879		
ロ 工事負担金	161,515		
ハ 消火栓設置負担金	2,134		
ニ 国庫補助金	793		
ホ 県補助金	<u>14,939</u>		
資本剰余金合計		181,260	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	354,469		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>832,170</u>		
利益剰余金合計		<u>1,186,639</u>	
剰余金合計			<u>1,367,899</u>
資本合計			<u>5,667,178</u>
負債資本合計			<u><u>13,250,919</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 31～38年

構築物 10～58年

機械及び装置 9～16年

車両及び運搬具 3～5年

工具器具及び備品 3～6年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は4,935千円である。

ロ 法定福利費引当金

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は944千円である。

ハ 貸倒引当金

令和4年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は202千円である。

4. その他の注記

該当なし。

令和5年度常滑市水道事業会計予算事項別明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道事業収益			千円 1,614,334	千円 1,608,040	千円 6,294
	1 営業収益		1,329,094	1,321,733	7,361
		1 給水収益	1,301,630	1,294,150	7,480
		3 その他 営業収益	27,464	27,583	△ 119
	2 営業外収益		285,238	286,305	△ 1,067
		1 受取利息	204	224	△ 20
		3 長期前受金 戻 入	285,030	286,077	△ 1,047
		4 雑 収 益	3	3	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 水道料金	1,301,630	1 水道使用料 1,301,630
1 手数料	1,631	1 諸手数料 1,631
2 負担区分による 他会計負担金	11,256	2 消火栓維持管理負担金 11,256
3 雑収益	14,577	3 下水使用料賦課徴収事務費等収入 14,577
1 預金利息	204	1 預金利息 204
2 受贈財産評価額 長期前受金戻入	10,714	1 受贈財産評価額長期前受金戻入 10,714
4 工事負担金 長期前受金戻入	256,689	1 工事負担金長期前受金戻入 256,689
5 消火栓設置負担金 長期前受金戻入	5,881	1 消火栓設置負担金長期前受金戻入 5,881
8 国県補助金 長期前受金戻入	11,746	1 国県補助金長期前受金戻入 11,746
1 不用品 売却収益	1	1 不用品等の売却収益 1
4 電柱使用料	1	1 電柱等使用料 1
6 その他 雑収益	1	1 雑収益 1

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
		消費税及び地方 5 消費税還付金	千円 1	千円 1	千円 0
	3 特別利益		2	2	0
		1 固定資産 売却益	1	1	0
		2 過年度損益 修正益	1	1	0
収 入 合 計			1,614,334	1,608,040	6,294

節		説明	
区分	金額		
1 消費税及び地方消費税還付金	千円 1	1 消費税及び地方消費税還付金	千円 1
1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1
1 過年度損益修正益	1	1 前年度以前の損益修正益	1

支 出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道事業費用			千円 1,400,911	千円 1,398,835	千円 2,076
	1 営業費用		1,358,636	1,354,655	3,981
		1 配水及び 給水費	753,718	759,812	△6,094

節		金額	説明
区分	千円		
1 給料	8,099	1 人件費 19,175	
		1) 職員 3人 17,929	
2 手当	6,737	2) 会計年度任用職員報酬 1,246	
		2 受水費 7,863,000m ³ 577,113	
4 報酬	1,246	3 給配水施設工事費 59,626	
		4 量水器取替補修費 21,689	
5 法定福利費	3,093	5 動力及び薬品費 7,474	
		6 一般管理費 68,641	
6 旅費	87		
9 被服費	28		
10 備消耗品費	2,497	愛知県水道受水に係る受水量の基本計画 令和5年度 24,400m ³ (一日最大受水量)	
11 燃料費	196		
12 光熱水費	1,884		
13 印刷製本費	50		
14 通信運搬費	4,304		
16 委託料	47,555		
17 手数料	821		
18 使用料及び賃借料	3,741		
19 修繕費	7,185		
20 動力費	6,372		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		2 総 係 費	100,541	99,251	1,290

節		金額	説明
区分	金額		
21	薬品費	1,102	
22	材料費	185	
26	公課費	20	
28	会費負担金	11	
29	保険料	77	
30	受水費	577,113	
31	工事請負費	59,626	
32	量水器 取替補修費	21,689	
1	給料	21,319	1 人件費 47,723
2	手当	17,225	1) 職員 6人 46,547
4	報酬	1,176	2) 会計年度任用職員報酬 1,176
5	法定福利費	8,003	2 一般管理費 52,818
6	旅費	150	
9	被服費	26	
10	備消耗品費	1,255	
13	印刷製本費	10	
14	通信運搬費	3,278	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		3 減価償却費	489,327	480,542	8,785
		4 資産減耗費	15,050	15,050	0
	2 営業外費用		32,274	34,179	△1,905
		1 支払利息	11,774	13,679	△1,905
		2 雑支出	500	500	0
		3 消費税及び 地方消費税	20,000	20,000	0
	3 特別損失		1	1	0
		4 過年度損益 修正損	1	1	0

節		金額	説明
区分			
16	委託料	30,394	
17	手数料	5,482	
18	使用料及び賃借料	10,295	
19	修繕費	1	
23	補償金	1	
28	会費負担金	596	
29	保険料	860	
38	貸倒引当金繰入額	470	
33	有形固定資産減価償却費	483,472	1 建物 7,821 2 構築物 435,840 3 機械及び装置 35,127 4 その他 4,684
48	無形固定資産減価償却費	5,855	
34	固定資産除却費	15,000	1 固定資産除却費 15,000 2 たな卸資産減耗費 50
35	たな卸資産減耗費	50	
36	企業債利息	11,774	1 企業債利息 11,774
39	雑費	500	1 雑費 500
43	消費税及び地方消費税	20,000	1 消費税及び地方消費税 20,000
46	過年度損益修正損	1	1 前年度以前の損益修正損 1

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4 予 備 費		千円 10,000	千円 10,000	千円 0
		1 予 備 費	10,000	10,000	0
支 出 合 計			1,400,911	1,398,835	2,076

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
40 予備費	10,000	1 予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
1 資 本 的 収 入			千円 127,527	千円 139,551	千円 △12,024	
	2 工 事 負 担 金		115,796	120,870	△5,074	
		1 工 事 負 担 金	108,146	115,970	△7,824	
		2 消 火 栓 設 置 負 担 金	7,650	4,900	2,750	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	
	4 補 助 金		11,730	18,680	△6,950	
		1 補 助 金	11,730	18,680	△6,950	
	収 入 合 計			127,527	139,551	△12,024

節		額	説	明
区	分			
		千円		千円
1	加入者 負担金	32,450	1 水道加入者負担金	32,450
2	遠隔地 負担金	41,318	2 遠隔地負担金	41,318
4	外部要因 工事負担金	24,378	4 外部要因工事負担金	24,378
5	その他 負担金	10,000	5 その他負担金	10,000
1	消火栓設置 負担金	7,650	1 消火栓新設工事に係る他会計負担金	7,650
1	固定資産 売却代金	1	1 固定資産売却代金	1
1	国庫補助金	11,730	1 生活基盤施設耐震化等交付金	11,730

支 出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的支出			千円 746,318	千円 812,389	千円 △66,071
	1 建設費		660,712	729,078	△68,366
		1 配水設備 新設改良費	657,199	724,686	△67,487

節		額	説	明
区	分			
		千円		千円
1	給料	12,280	1 人件費	29,637
			1) 職員 4人	28,427
2	手当	11,483	2) 会計年度任用職員報酬	1,210
			2 配水施設設計等委託料	52,061
4	報酬	1,210	3 新設改良工事費	101,510
			4 外部要因布設替工事費	85,736
5	法定福利費	4,664	5 地震防災対策工事費	386,490
			6 一般管理費	1,765
6	旅費	59		
9	被服費	68		
10	備消耗品費	804		
11	燃料費	309		
16	委託料	52,061		
17	手数料	337		
19	修繕費	75		
26	公課費	14		
27	負担金	1		
28	会費負担金	16		
29	保険料	82		
31	工事請負費	573,736		

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		2 固定資産 購入費	3,513	4,392	△879
	3 企業債 償還金		77,252	82,583	△5,331
		1 企業債 償還金	77,252	82,583	△5,331
	4 補助金 返還金		8,354	728	7,626
		1 補助金 返還金	8,354	728	7,626
支出合計			746,318	812,389	△66,071

節		説明	
区分	金額		
60	有形固定資産 購入費 3,513 千円	1 量水器購入費 2 施設用地購入費	1,306 2,207 千円
62	企業債 償還金 77,252	1 企業債償還金	77,252
63	国庫補助金 返還金 1,699	1 国庫補助金返還金	1,699
65	負担金 返還金 6,655	1 負担金返還金	6,655